

5 精 監 査 第 1 0 号
平成 2 5 年 8 月 1 4 日

精華町長 木村 要 様

精華町監査委員 西 村 邦 彦

同 塩 井 幹 雄

平成 2 4 年度精華町水道事業特別会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 4 年度精華町水道事業特別会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

第 1 審査実施日

平成 2 5 年 6 月 2 5 日から 8 月 1 4 日

第 2 審査の手續

町長から提出された決算書類が水道事業の財政状態及び経営成績を適法かつ正確に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿と関係証拠書類との照合やその他必要と認められる一般的審査手續を実施した。また、水道事業が常に能率的経済的運営を図りながら、町民の日常生活に密着する公営企業として円満な事業サービスの提供に努めているか等、その事業運営方針の適否と正確な経営成績内容の把握を主眼とし、関係職員から説明を聴取した。

第 3 審査の結果

審査に付された決算諸表は、水道事業の財政状態とその経営成績を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行、経理事務及び財産の管理など財務に関する事務の執行は、おおむね適正に処理されているものと認められた。

決算の状況及び審査意見は次のとおりである。

1 事業運営の概況

水道事業の経営成績の基準となる各業務の実績を見ると、

- ア 年間総配水量は3,971,020 m³で、前年度の3,945,442 m³よりも25,578 m³ (0.6%)の増加
- イ 年間総給水量は3,843,725 m³で、前年度の3,901,727 m³よりも58,002 m³ (1.5%)の減少
- ウ 給水収益は462,744千円で、前年度の473,866千円よりも11,122千円 (2.3%)の減少
- エ 年度末給水戸数は11,778戸で、前年度の11,651戸よりも127戸(1.1%)の増加
- オ 年度末給水人口は36,798人で、前年度の36,702人よりも96人(0.3%)の増加となっている。

給水戸数、給水人口がそれぞれ増加したものの、年間総給水量、給水収益は、ともに減少した。有収水量率は、前年度の98.9%より2.1ポイント低下し、96.8%となった。

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 収益的収入（税込）

（単位：千円、%）

区分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
水道事業収益	773,974	729,592	△ 44,382	94.3
営業収益	554,088	527,747	△ 26,341	95.2
営業外収益	219,886	201,845	△ 18,041	91.8
特別利益	0	0	0	—

収益的収入の決算額は729,592千円で、予算額773,974千円に対し、収入率は94.3%、44,382千円の減となっている。営業収益の減は、水道料金収入の減少によるもので、営業外収益の減は、受水費等支払いに係る財政調整基金繰入金の減少によるものである。

イ 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	773,974	715,411	0	58,563	92.4
営業費用	760,043	702,836	0	57,207	92.5
営業外費用	13,822	12,469	0	1,353	90.2
特別損失	109	106	0	3	96.9

収益的支出の決算額は715,411千円で、予算額773,974千円に対し、執行率は92.4%であり、58,563千円の減となっている。営業費用の減は、受水費の支払いの減少によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

ア 資本的収入（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	対予算額増減	収入率
資本的収入	604,986	697,262	92,276	115.3
分担金	369,127	229,968	△ 139,159	62.3
基金繰入金	26,250	299,006	272,756	1139.1
その他資本的収入	209,609	168,288	△ 41,321	80.3

資本的収入の決算額は697,262千円で、予算額604,986千円に対し、92,276千円の増、収入率は115.3%となっている。

イ 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,037,258	791,517	17,090	228,651	76.3
建設改良費	358,150	202,285	0	155,865	56.5
基金借入金償還金	12,026	12,025	0	1	100.0
施設費	31,965	21,904	0	10,061	68.5
拡張整備事業費	425,507	387,015	17,090	21,402	91.0
その他資本的支出	209,609	168,288	0	41,321	80.3
予備費	1	0	0	1	0.0

資本的支出の決算額は791,517千円で、予算額1,037,258千円に対し、245,741千円の減、執行率は76.3%となっている。拡張整備事業費において、翌年度繰越額が17,090千円生じているが、山手幹線道路築造に伴う

水道管移設工事の工期の延長によるものである。

建設改良事業としては、平成24年度祝園・植田開発に伴う配水管布設工事、平成24年度町道（舟・僧坊線）石綿セメント管布設替工事などが実施された。

ウ 収支の状況

収入決算額 697,262千円

支出決算額 791,517千円

であり、収支差引94,254千円の不足となっている。

不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,149千円、損益勘定留保資金91,106千円で補てんしている。

3 経営成績等

(1) 収益的収支の状況について

収支損益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減	
			金 額	率
営業収支				
営業収益	502,885	513,195	△ 10,310	△ 2.0
営業費用	682,686	694,757	△ 12,071	△ 1.7
営業利益	△ 179,801	△ 181,562	1,761	-
営業外収支				
営業外収益	192,307	193,189	△ 882	△ 0.5
営業外費用	712	1	711	72,025.7
営業外利益	191,595	193,188	△ 1,593	△ 0.8
経常利益	11,794	11,626	168	1.4
特別損益	△ 106	△ 96	△ 10	-
純利益	11,688	11,530	159	1.4

営業収支は、前年度と比較して1,761千円(1.0%)損失が減少し、179,801千円の損失、営業外収支では、前年度と比較して1,593千円(0.8%)減少の191,595千円の利益となっている。この結果、経常利益は、前年度と比較して168千円(1.4%)増加し、11,794千円となった。

特別損失として、106千円を計上しており、純利益は11,688千円となった。純利益は、前年度と比較して159千円(1.4%)の増加となっている。

ア 収益について

収益の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減	
			金額	率
営 業 収 益	502,885	513,195	△ 10,310	△ 2.0
給水収益	462,744	473,866	△ 11,122	△ 2.3
受託工事収益	264	437	△ 173	△ 39.6
その他の営業収益	39,877	38,892	985	2.5
営 業 外 収 益	192,307	193,189	△ 882	△ 0.5
受取利息	1,511	1,834	△ 324	△ 17.6
雑収益	1,208	2,070	△ 862	△ 41.6
負担金	42,658	43,307	△ 649	△ 1.5
財政調整基金繰入金	146,931	145,978	952	0.7
特別利益	0	0	0	-
合 計	695,192	706,384	△ 11,192	△ 1.6

営業収益は、502,885千円で前年度と比較して10,310千円(2.0%)減少している。これは、給水収益が、11,122千円(2.3%)減少したことなどによるものである。

営業外収益は192,307千円で、前年度と比較して882千円(0.5%)減少している。これは、雑収益が862千円(41.6%)、負担金が649千円(1.5%)減少したことなどによる。

以上、総収益は、695,192千円となり、前年度の706,384千円と比較して、11,192千円(1.6%)の減少となっている。

イ 費用について

費用の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減	
			金額	率
営 業 費 用	682,686	694,757	△ 12,071	△ 1.7
原水及び浄水費	342,799	361,645	△ 18,847	△ 5.2
配水及び給水費	92,329	93,319	△ 989	△ 1.1
総係費	80,450	78,333	2,117	2.7
減価償却費	166,453	161,285	5,168	3.2
資産減耗費	655	175	480	274.4
営 業 外 費 用	712	1	711	72,025.7
支払利息	0	0	0	-
雑支出	712	1	711	72,025.7
特別損失	106	96	10	10.0
特別損失	106	96	10	10.0
合 計	683,504	694,854	△ 11,350	△ 1.6

営業費用は、682,686千円で前年度と比較して12,071千円（1.7%）減少している。これは主に、受水費の支払いが前年度と比較して16,718千円（5.5%）減少したことにより、原水及び浄水費が、18,847千円（5.2%）減少したことによるものである。総係費が委託料の増加等により2,117千円（2.7%）、減価償却費は5,168千円（3.2%）の増加となっている。

営業外費用は、消費税法改正に伴い発生した控除対象外消費税に係る雑支出等が712千円で、前年度と比較して711千円（72025.7%）の増加となっている。

特別損失は、水道料金不能欠損処分に係る過年度損益修正損が106千円で、前年度と比較して10千円（10.0%）の増加となっている。

以上、総費用は、683,504千円となり、前年度の694,854千円と比較して、11,350千円（1.6%）の減少となっている。

(2) 純利益額等の推移について

平成18年度以降の純利益額、有収水量1 m³当たり収益費用及び有収水量率の推移を見るとそれぞれ次表に示すとおりである。

◎ 純利益（損失）額推移表 （単位：千円）

年度別 \ 区別	純利益(損失)額	積立金及び未処分利益剰余金
18年度	15,826	441,682
19 〃	11,114	452,796
20 〃	1,682	454,478
21 〃	7,312	461,790
22 〃	10,727	472,517
23 〃	11,530	484,047
24 〃	11,688	495,735

◎ 有収水量1 m³当たり収益費用比較表

年度別 \ 区別	供給単価	給水原価	利 益
18年度	126円37銭	263円96銭	△137円59銭
19 〃	126円47銭	211円43銭	△84円96銭
20 〃	125円86銭	206円89銭	△81円03銭
21 〃	125円66銭	205円92銭	△80円26銭
22 〃	126円03銭	190円41銭	△64円38銭
23 〃	121円45銭	178円09銭	△56円64銭
24 〃	120円39銭	177円82銭	△57円43銭

◎ 有収水量率推移表

年度別 \ 区別	配水量(m ³)	有収水量(m ³)	有収率
18年度	4,180,677	3,871,307	92.6%
19 〃	4,181,456	3,872,865	92.6%
20 〃	3,976,884	3,828,397	96.3%
21 〃	3,916,315	3,852,879	98.4%
22 〃	3,994,578	3,919,573	98.1%
23 〃	3,945,442	3,901,727	98.9%
24 〃	3,971,020	3,843,725	96.8%

(3) 未収金について

年度末の未収金残高は18,742千円で、前年度末の17,036千円より1,707千円(10.0%)増加している。

4 総括

当年度における府営水道の受水基本水量の年間量は、日量11,500m³の内、前年度より500m³多い2,800m³を木津川市へ融通したことにより、前年度の3,367,200m³と比較して176,200m³減少し、3,191,000m³となった。これにより、受水費は288,133千円と前年度304,851千円と比較して16,718千円（5.5%）の減となった。受水枠での使用率については、当年度は55%となり、前年度の53%と比較して2ポイント増加した。

給水戸数が、前年度に比べ127戸増加しているにもかかわらず、年間総給水量が、58,002m³（1.5%）減少したことにより、給水収益は、462,744千円と前年度473,866千円と比較して、11,122千円（2.3%）の減収となっている。一人1日当たりの水使用量を見ると、平成22年度294ℓ、23年度290ℓ、24年度286ℓと減少傾向が続いており、今後も給水収益の大幅な増加は見込めない状況である。水道料金の徴収率（過年度含む）も、平成22年度96.71%、23年度96.67%、24年度96.25%で、やや低下傾向となっている。

営業利益は依然として赤字の状態が続いており、当年度も、営業収益502,885千円に対し営業費用682,686千円、差引収支179,801千円の赤字となり、前年度の181,562千円とほぼ同程度の赤字となった。営業利益の赤字に対しては、財政調整基金から146,931千円繰り入れが行われているが、財政調整基金は年々減少しており、当年度末基金残高は前年度と比較して439,197千円の減の3,874,430千円となっている。

平成25年度は、受水基本水量について木津川市への融通がなくなったことから、大幅な負担増（当年度負担額より約75,000千円の増）となり、さらに電気料金改定の影響も大きく営業収支は一層厳しくなると見込まれる。

受水費の抑制のためには、府営水道施設の規模の拡大を図ることなく、各受水市町の需要予測を踏まえ、受水枠の再配分を行うよう京都府に要望していくことが必要となっている。

今後における町水道事業の長期的な経営の安定という観点から、料金制度をはじめとした事業や制度のあり方に関し、検討及び見直しに向けた取り組みを実施されるよう要望する。